

2008年7月28日

# ディスプレイ事業の経営改革進捗について

---

常務取締役 吉田 秀俊



## 事業方針

- ・事業分野の選択と集中、販管費削減を行い身軽な経営体質をつくる。
- ・量から質へ収益構造を変え、09年度事業の黒字化を図る。

### ■量から質へ

- ・ターゲット市場の選択、流通の絞込み
- ・低採算機種種の削減＜粗利改善＞

### ■収益重視の事業構造へ転換

- ・EMS活用と協業、流通コスト低減
- ・業務用分野とプレミアムTV拡大

様々な構造改革との連動  
新たな売上セグメントの創出

“JVCの生き方を明確にする。”

“ライフスタイルをより豊かにする、JVCらしいこだわりの商品を提供する。”

## 構造改革

1. 地域戦略の見直し
2. 生産体制の見直し
3. 業務用分野への事業拡大
4. 協業の加速
5. 流通コスト低減

### <5重点施策>

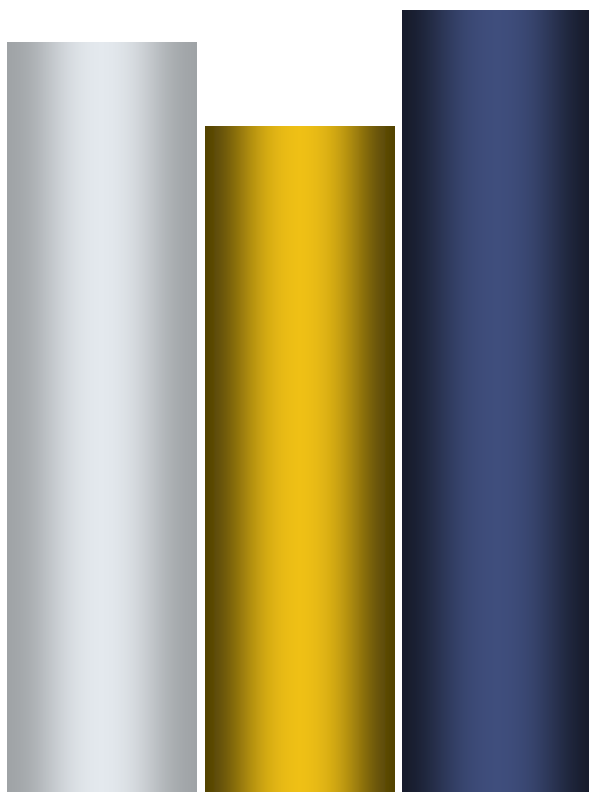
1. 国内(民生)液晶テレビの縮小
2. 生産拠点縮小(4拠点→2拠点)
3. 開発リソース拡充、ラインアップ強化
4. 生産協業・相互OEM・共同開発
5. 海外オペレーション改革

## 成長戦略の取り組み

グローバル連結経営・マーケティングを核にした開発・販売体制へ

- 開発→収益性重視の開発体制(OS、協業、自社開発、業務用開発の明確化)
- 生産→生産のEMS化、生産・物流改革の推進による原価低減活動
- 販売→営業体制・流通戦略の見直し

## 売上



'07/1Q実績 '08/1Q計画 '08/1Q実績

### ■売上

国内大幅売上減(前年比7割減)となったが、欧米の拡販により前年比約4%、計画比約11%の増収となる。

### ■営業利益

物流コストの上昇や為替の悪化などの影響があったが、国内の赤字縮小、欧米の売上増、固定費削減により、前年比23%の改善となる。

<08年度1Q計画対比>

	欧州	米州	アジア	日本	合計
売上	◎	◎	◎	×	◎
利益	◎	◎	○	○	○

## 営業利益



'07/1Q実績 '08/1Q計画 '08/1Q実績

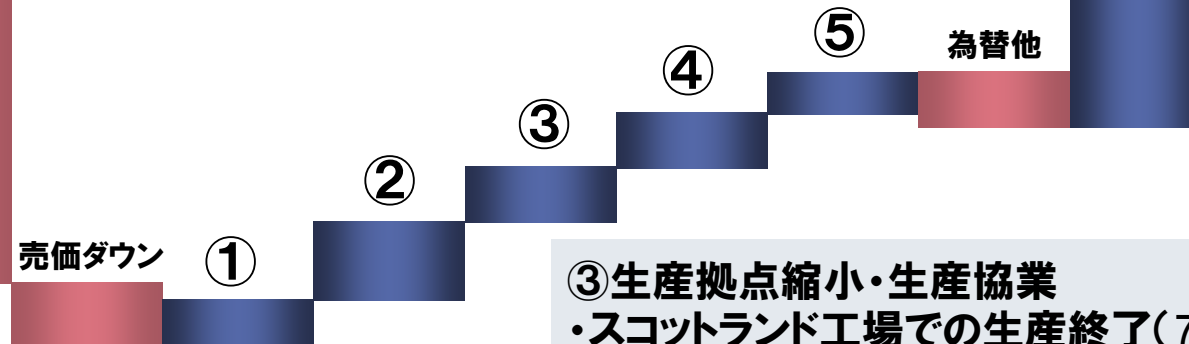
※事業体と販売部門を繋いだ連結ベース売上/利益

# ディスプレイ事業の経営改革 ～ 08年度1Qの利益増減分析

'07/1Q実績

'08/1Q実績

5重点施策の実行効果で  
10.5億円の改善



※事業体と販売部門を繋いだ  
連結ベース売上/利益

③生産拠点縮小・生産協業  
 ・スコットランド工場での生産終了(7月末)  
 ・欧州EMS化→4月生産・出荷開始、コストも計画線  
 ・船井電機との協業→受託生産開始(2月～)

④海外オペレーション改革  
 ・欧州:物流改革→東欧倉庫集約(チェコ)(6月～)  
 ・米州:流通改革、物流改革→工場直送増・小口集約

⑤売上増  
 ・新製品導入・・・欧州(Slim-LCD)、米州(iPod-LCD)

①材料コストダウン  
 ・LCDパネルコストは計画値内で推移

②国内(民生)液晶テレビ縮小  
 ・横須賀工場生産終了(6月)  
 ・人員再配置中(9月末完了)

**世界的景気減速など、市場環境は厳しさを増す**

**2Q以降の取り組み**

**■経営改革の加速**

- 5重点施策の確実な効果刈り取り
- コンティンジェンシープランの準備

**■販売強化**

- Slim-LCD / iPod-LCD 実販推進
- 欧州テコ入れ ⇒ 新機種投入
- アジア・中東・東欧・ロシア増販

**■IPS最適管理**

- 機会ロス、販売ロスの撲滅

**■協業の加速**

- 船井電機とのOEM、共同開発

**■2009年に向けた仕込み**

- 業務用ラインアップの拡充
- 収益性重視のプレミアムTV

**09年度ディスプレイ事業黒字化を確実にする**



# Victor・JVC

The Perfect Experience

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。